

財務指標分析



令和元年度 三重県桑名市

目次

三 期 推 移 表	一般会計等、全体会計、連結会計	3
指標		
① 資 産 形 成 度	将来世代に残る資産について	6
② 世 代 間 公 平 性	現世代の負担と将来世代での負担について	9
③ 持 続 可 能 性	財務の健全性（財政運営に関する視点）	11
④ 効 率 性	行政サービスの効率的な提供について	13
⑤ 弾 力 性	財政構造の柔軟性	17
⑥ 自 律 性	財政構造の自律性	18

平成27年1月23日、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が、総務大臣より通知され、全ての地方公共団体において「統一的な基準」に基づいて財務書類等を作成することとなりました。

また、人口減少や資産老朽化、高齢化問題、等が進む厳しい環境の中で、財務書類等の積極的な活用が求められ、併せて公表されたマニュアルには、活用事例や財務分析についても示されています。

そこで、財務書類等から分析可能な「財務指標分析」をご報告させていただきます。これは、活用事例のセグメント分析等の前段になるものです。

財務指標分析は、会計的な観点から分析を行います。指標に置き換えることで、金額情報である財務書類等をわかり易くすることが出来ます。また、規模の異なる団体との比較することも可能です。このような取り組みを行うことで、「統一的な基準による財務書類等の作成」の目的の一つである比較可能性の確保が活きてきます。

なお、各自治体の平均値やその分析数値の良し悪しは、まだ明確にはわかりませんので、一般社団法人地方公会計研究センターが、公会計財務データを基に集計した「参考値」を示させていただきます。

マクロ的な視点からの活用に向けての参考資料になれば幸いです。

◆ 参考数値 …… 対象＝1,549団体

地方自治体の平成28年度の公会計財務データを

(一社)地方公会計研究センター が、集計・作成したものです

LPAパートナー株式会社

貸借対照表の見方（一般会計等）

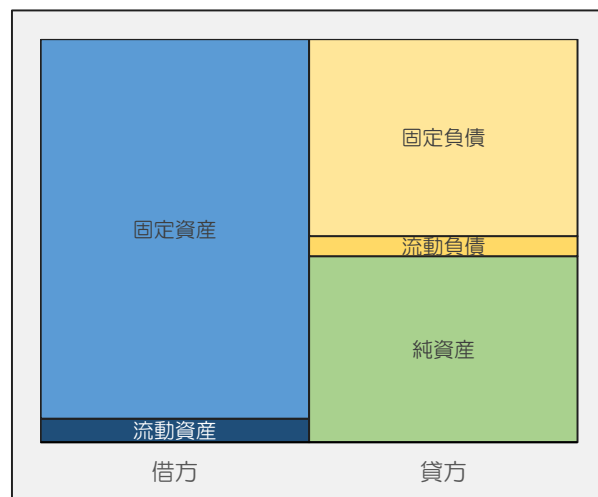
令和元年度

（単位：千円）

借 方			貸 方		
資 産	固 定 資 産	134,536,488	負 債	固 定 負 債	69,795,008
	流 動 資 産	8,307,843		流 動 負 債	7,116,052
	繰 延 資 産	0		純 資 産	65,933,271
資 産 合 計		142,844,330	負 債 ・ 純 資 産 合 計		142,844,330

貸借対照表は、ある一定時点（3月31日）において自治体に存在する資産・負債・純資産を一覧表示する報告書であるとともに、調達している資本の源泉（借金や自己資金）とその運用形態を明らかにする報告書という意味合いもあります。

資産に対する純資産の割合が大きければ大きいほど健全な財政状態であるといえることができます。

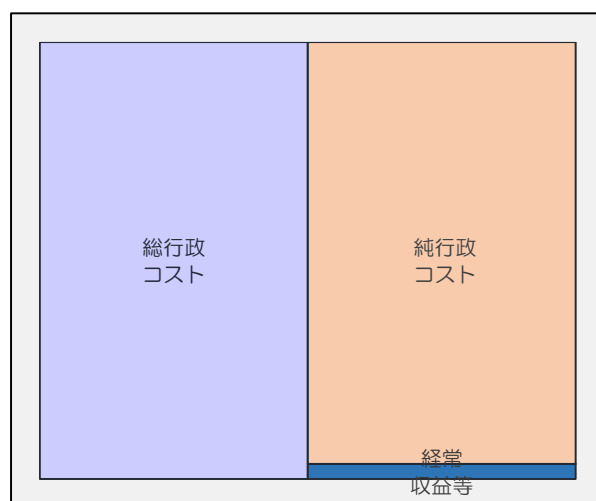


行政コスト計算書の見方（一般会計等）

令和元年度

（単位：千円）

科 目 区 分	金 額
費 用	人 件 費 9,032,680
	物 件 費 等 13,013,920
	そ の 他 業 務 費 用 773,063
	移 転 費 用 20,202,144
収 益	使 用 料 手 数 料 845,588
	そ の 他 収 益 701,078
純経常行政コスト 41,475,141	
臨 時 損 失 2,269,692	
臨 時 収 益 11,689	
純 行 政 コ ス ト 43,733,144	



行政コスト計算書では、事業年度の行政活動のうち行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけの費用がかかっているのか、またそれに対する収入はどれくらいあるのかを計算します。

地方公会計制度では、利益概念がなく純行政コストを計算するためのものであることから、費用を上、収益を下に記載する形式になっています。

三期推移表 (一般会計等)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	137,963,361	136,430,758	△1.1%	134,536,488	△1.4%	136,310,202
	流 動 資 産	6,496,365	7,584,515	16.8%	8,307,843	9.5%	7,462,908
	繰 延 資 産	0	0		0		0
	合 計	144,459,726	144,015,272	△0.3%	142,844,330	△0.8%	143,773,109
負 債	固 定 負 債	71,253,767	70,378,726	△1.2%	69,795,008	△0.8%	70,475,834
	流 動 負 債	6,876,379	7,639,468	11.1%	7,116,052	△6.9%	7,210,633
	合 計	78,130,147	78,018,194	△0.1%	76,911,060	△1.4%	77,686,467
純 資 産 合 計		66,329,579	65,997,078	△0.5%	65,933,271	△0.1%	66,086,643
負債・純資産合計		144,459,726	144,015,272	△0.3%	142,844,330	△0.8%	143,773,109

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	23,628,145	22,662,681	△4.1%	22,819,664	0.7%	23,036,830
	移 転 費 用	19,815,210	19,054,956	△3.8%	20,202,144	6.0%	19,690,770
	合 計	43,443,355	41,717,637	△4.0%	43,021,808	3.1%	42,727,600
経 常 収 益		1,468,558	1,545,679	5.3%	1,546,666	0.1%	1,520,301
純経常行政コスト		41,974,798	40,171,958	△4.3%	41,475,141	3.2%	41,207,299
臨 時 損 失		4,839	2,893,926	59704.2%	2,269,692	△21.6%	1,722,819
臨 時 収 益		163,420	299,310	83.2%	11,689	△96.1%	158,140
純 行 政 コ ス ト		41,816,217	42,766,574	2.3%	43,733,144	2.3%	42,771,978

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		65,487,949	66,329,579	1.3%	65,997,078	△0.5%	65,938,202
本 年 度	純 行 政 コ ス ト	-41,816,217	-42,766,574	△2.3%	-43,733,144	△2.3%	-42,771,978
	財 源	42,596,633	42,467,591	△0.3%	43,656,342	2.8%	42,906,855
	差 額	780,417	-298,983	△138.3%	-76,802	74.3%	134,877
本年度純資産変動額		841,630	-332,501	△139.5%	-63,807	80.8%	148,441
本年度末純資産残高		66,329,579	65,997,078	△0.5%	65,933,271	△0.1%	66,086,643

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業 務 活 動 収 支	3,841,738	4,266,883	11.1%	4,189,219	△1.8%	4,099,280
	投 資 活 動 収 支	-14,349,440	-3,997,116	72.1%	-2,938,955	26.5%	-7,095,170
	財 務 活 動 収 支	10,410,287	-195,997	△101.9%	-822,744	△319.8%	3,130,515
	資 金 収 支 額	-97,416	73,770	175.7%	427,521	479.5%	134,625
前年度末資金残高		1,829,505	1,732,089	△5.3%	1,805,859	4.3%	1,789,151
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		1,732,089	1,805,859	4.3%	2,233,380	23.7%	1,923,776
歳 計 外	前 年 度 末 残 高	156,124	158,750	1.7%	187,067	17.8%	167,314
	本 年 度 増 減	2,626	28,317	978.3%	-17,670	△162.4%	4,424
	年 度 末 現 金 残 高	158,750	187,067	17.8%	169,397	△9.4%	171,738
本年度末現金預金残高		1,890,839	1,992,926	5.4%	2,402,776	20.6%	2,095,514

三期推移表 (全体会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	245,336,007	242,380,989	△1.2%	238,832,163	△1.5%	242,183,053
	流 動 資 産	10,769,520	12,859,248	19.4%	13,995,886	8.8%	12,541,551
	繰 延 資 産	0	0		0		0
	合 計	256,105,528	255,240,238	△0.3%	252,828,049	△0.9%	254,724,605
負 債	固 定 負 債	160,249,847	157,909,020	△1.5%	155,739,122	△1.4%	157,965,996
	流 動 負 債	11,431,096	12,747,810	11.5%	12,447,642	△2.4%	12,208,849
	合 計	171,680,943	170,656,830	△0.6%	168,186,764	△1.4%	170,174,846
純 資 産 合 計		84,424,584	84,583,408	0.2%	84,641,285	0.1%	84,549,759
負債・純資産合計		256,105,528	255,240,238	△0.3%	252,828,049	△0.9%	254,724,605

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	31,690,871	30,597,894	△3.4%	30,588,861	△0.0%	30,959,209
	移 転 費 用	41,135,128	39,181,252	△4.7%	41,055,331	4.8%	40,457,237
	合 計	72,825,999	69,779,147	△4.2%	71,644,192	2.7%	71,416,446
経 常 収 益		5,999,598	6,385,271	6.4%	6,230,611	△2.4%	6,205,160
純経常行政コスト		66,826,400	63,393,875	△5.1%	65,413,581	3.2%	65,211,285
臨 時 損 失		11,362	2,897,758	25403.9%	2,272,162	△21.6%	1,727,094
臨 時 収 益		219,640	432,573	96.9%	13,351	△96.9%	221,855
純 行 政 コ ス ト		66,618,123	65,859,061	△1.1%	67,672,391	2.8%	66,716,525

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		83,010,905	84,424,584	1.7%	84,583,408	0.2%	84,006,299
本 年 度	純 行 政 コ ス ト	-66,618,123	-65,859,061	1.1%	-67,672,391	△2.8%	-66,716,525
	財 源	67,970,588	66,051,402	△2.8%	67,708,447	2.5%	67,243,479
	差 額	1,352,465	192,341	△85.8%	36,056	△81.3%	526,954
本年度純資産変動額		1,413,679	158,823	△88.8%	57,877	△63.6%	543,460
本年度末純資産残高		84,424,584	84,583,408	0.2%	84,641,285	0.1%	84,549,759

◆ 資金収支計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業 務 活 動 収 支	6,073,778	6,669,138	9.8%	6,610,913	△0.9%	6,451,276
	投 資 活 動 収 支	-14,532,892	-4,947,437	66.0%	-3,822,573	22.7%	-7,767,634
	財 務 活 動 収 支	9,106,369	-652,588	△107.2%	-1,985,272	△204.2%	2,156,170
	資 金 収 支 額	647,255	1,069,112	65.2%	803,068	△24.9%	839,812
前年度末資金残高		4,392,572	5,039,827	14.7%	6,108,939	21.2%	5,180,446
比例連結割合変更差額		0	0		0		0
本年度末資金残高		5,039,827	6,108,939	21.2%	6,912,007	13.1%	6,020,258
歳 計 外	前 年 度 末 残 高	156,124	158,750	1.7%	187,067	17.8%	167,314
	本 年 度 増 減	2,626	28,317	978.3%	-17,670	△162.4%	4,424
	年 度 末 現 金 残 高	158,750	187,067	17.8%	169,397	△9.4%	171,738
本年度末現金預金残高		5,198,577	6,296,006	21.1%	7,081,404	12.5%	6,191,996

三期推移表 (連結会計)

◆ 貸借対照表

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
資 産	固 定 資 産	252,857,694	256,459,592	1.4%	257,840,197	0.5%	255,719,161
	流 動 資 産	15,384,418	15,807,399	2.7%	17,053,400	7.9%	16,081,739
	繰 延 資 産	0	0		0		0
	合 計	268,242,112	272,266,991	1.5%	274,893,597	1.0%	271,800,900
負 債	固 定 負 債	162,898,110	163,714,602	0.5%	165,073,075	0.8%	163,895,262
	流 動 負 債	15,037,278	15,856,656	5.4%	15,614,041	△1.5%	15,502,658
	合 計	177,935,389	179,571,258	0.9%	180,687,116	0.6%	179,397,921
純 資 産 合 計		90,306,724	92,695,733	2.6%	94,206,481	1.6%	92,402,979
負債・純資産合計		268,242,112	272,266,991	1.5%	274,893,597	1.0%	271,800,900

◆ 行政コスト計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
経 常 費 用	業 務 費 用	44,693,628	45,235,067	1.2%	45,437,434	0.4%	45,122,043
	移 転 費 用	49,891,677	49,160,383	△1.5%	52,238,751	6.3%	50,430,270
	合 計	94,585,305	94,395,450	△0.2%	97,676,186	3.5%	95,552,314
経 常 収 益		15,406,015	16,570,461	7.6%	17,822,199	7.6%	16,599,558
純経常行政コスト		79,179,290	77,824,990	△1.7%	79,853,987	2.6%	78,952,756
臨 時 損 失		1,231,436	539,557	△56.2%	1,078,091	99.8%	949,695
臨 時 収 益		240,560	460,099	91.3%	14,948	△96.8%	238,536
純 行 政 コ ス ト		80,170,165	77,904,447	△2.8%	80,917,130	3.9%	79,663,914

◆ 純資産変動計算書

(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
前年度末純資産残高		89,540,163	90,306,724	0.9%	92,695,733	2.6%	90,847,540
本 年 度	純 行 政 コ ス ト	-80,170,165	-77,904,447	2.8%	-80,917,130	△3.9%	-79,663,914
	財 源	80,519,203	80,388,348	△0.2%	82,295,509	2.4%	81,067,687
	差 額	349,038	2,483,901	611.6%	1,378,380	△44.5%	1,403,773
本年度純資産変動額		766,561	2,389,009	211.7%	1,510,748	△36.8%	1,555,439
本年度末純資産残高		90,306,724	92,695,733	2.6%	94,206,481	1.6%	92,402,979

◆ 資金収支計算書

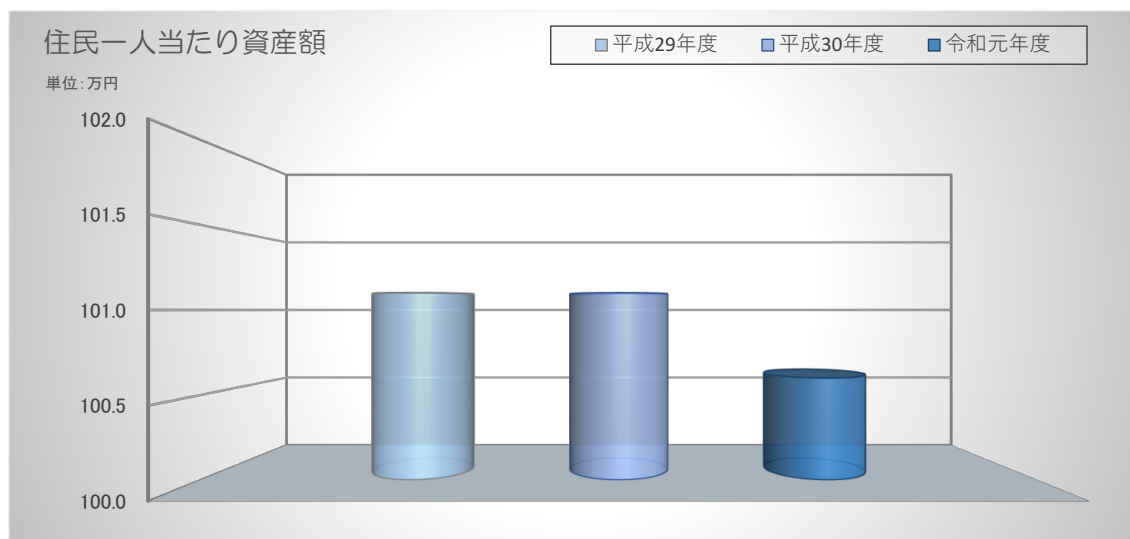
(単位:千円)

		平成29年度	平成30年度		令和元年度		平均値
		金額	金額	増減率	金額	増減率	
本 年 度	業 務 活 動 収 支	7,570,132	6,644,361	△12.2%	7,793,990	17.3%	7,336,161
	投 資 活 動 収 支	-15,141,412	-10,029,780	33.8%	-8,382,782	16.4%	-11,184,658
	財 務 活 動 収 支	8,514,249	3,097,825	△63.6%	940,593	△69.6%	4,184,222
	資 金 収 支 額	942,969	-287,595	△130.5%	351,802	222.3%	335,725
前年度末資金残高		6,767,190	7,700,990	13.8%	7,414,719	△3.7%	7,294,300
比例連結割合変更差額		-9,169	1,324	114.4%	18,561	1301.9%	3,572
本年度末資金残高		7,700,990	7,414,719	△3.7%	7,785,082	5.0%	7,633,597
歳 計 外	前 年 度 末 残 高	185,756	190,328	2.5%	219,519	15.3%	198,534
	本 年 度 増 減	4,572	29,191	538.5%	-14,197	△148.6%	6,522
	年 度 末 現 金 残 高	190,328	219,519	15.3%	205,322	△6.5%	205,056
本年度末現金預金残高		7,891,318	7,634,238	△3.3%	7,990,404	4.7%	7,838,653

資産形成度

住民一人当たり資産額

資産額を人口で除すことにより、住民一人当たりの資産額を求めます。
住民一人当たりすることで金額が実感しやすい情報になります。
また、規模の大小に関係なく多くの団体と比較することができます。



(単位: 万円)

	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
住民一人当たり資産額	101.1	→	101.1	↓	100.6

※一般会計等

全国平均値	321.5
類似団体区分別平均値 (Ⅲ-2)	188.1

$$\text{住民一人当たり資産額} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり資産額の推移をみていくと、ほぼ横ばいとなっています。

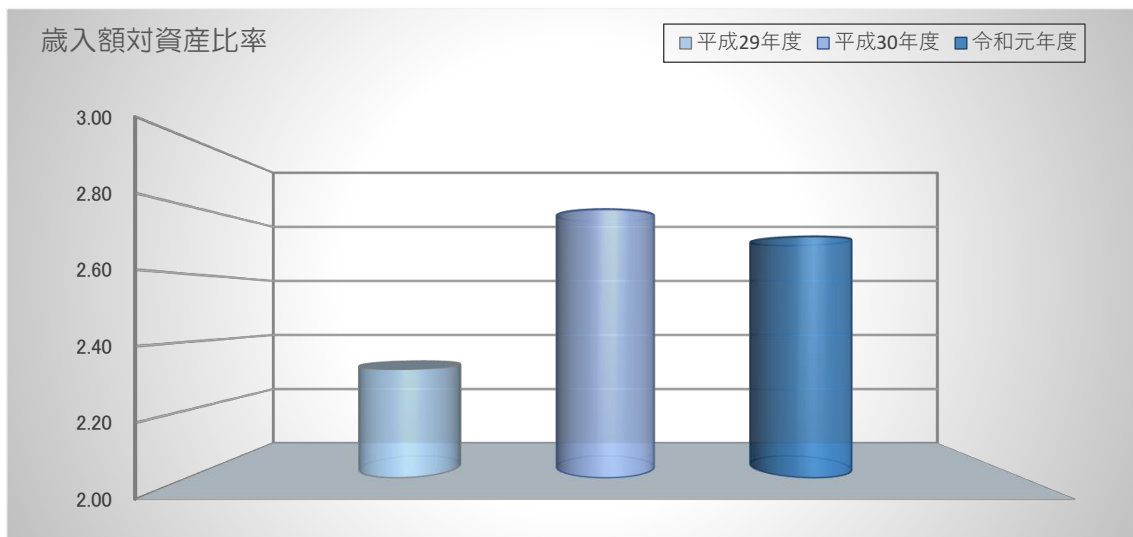
全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。

他団体に比べ、桑名市のインフラ資産の計上額が少ないことが要因です。

資産形成度

歳入額対資産比率

歳入総額に対して資産がどのくらいあるのかを見ることができます。
現在保有する資産が歳入の何年分に当たるのかを把握することができます。
自治体の資産形成の度合いを測ります。



(単位:年)

	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
歳入額対資産比率	2.32	↗	2.79	↘	2.71

※一般会計等

全国平均値	4.44
類似団体区分別平均値(Ⅲ-2)	5.63

$$\text{歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産合計 (BS)}}{\text{歳入総額 (CF)}}$$

《指標分析コメント》

歳入額対資産比率の推移をみていくと、年により増減があります。

全国平均値及び類似団体区分別平均値の数値を下回っています。

歳入総額に対する資産の比率が高い場合は、施設更新などの財政的な負担が問題になります。

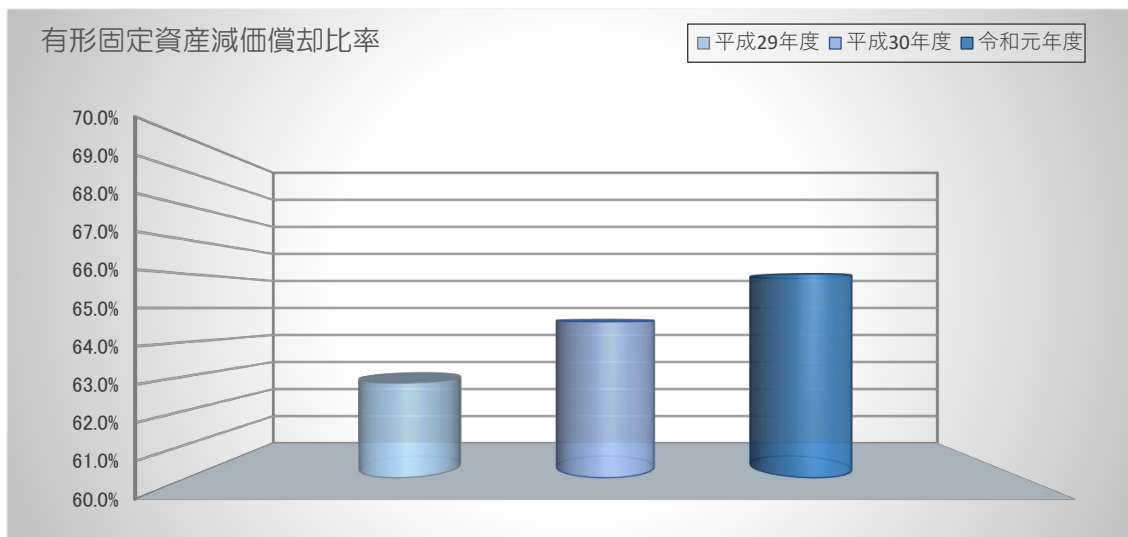
令和元年度においては、歳入総額は増加しており、また、財政調整基金や現預金は増加したものの
投資損失引当金の増加などによる固定資産の減少によって、資産総額が減少したため、
比率が減少しています。

資産形成度

有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで耐用年数に対してどの程度経過しているかを把握することができます。

この指数が増えた場合、老朽化が進んでいると言えます。（会計上の耐用年数に対し）



	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
有形固定資産減価償却比率	62.8%	↑	64.6%	↑	66.0%

※一般会計等

全国平均値	58.4%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	56.3%

$$\text{有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{非償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$$

《指標分析コメント》

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化を推定する方法になります。

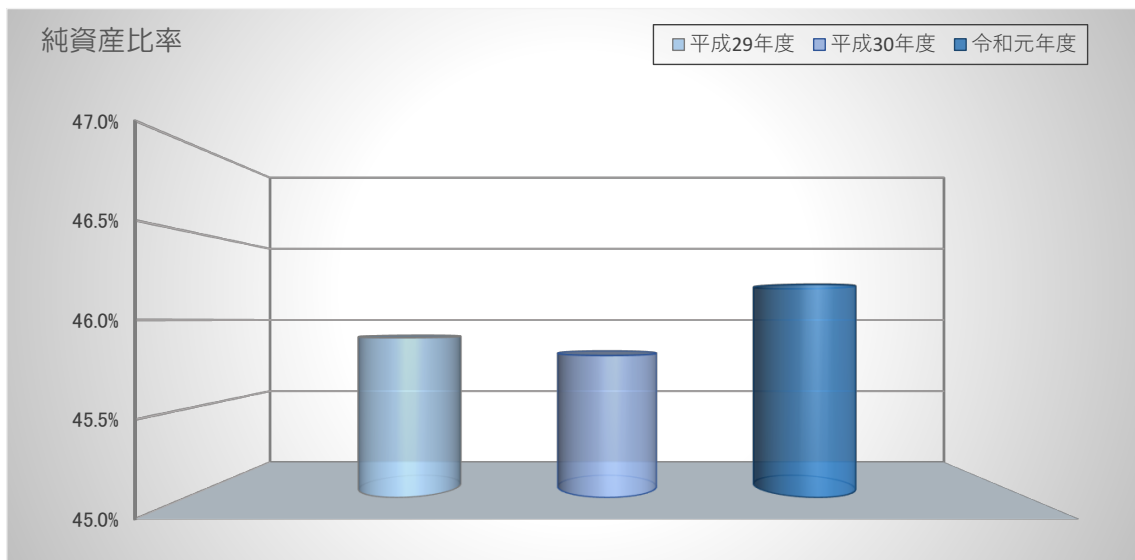
全国平均値及び類似団体区分別平均値の数値を大きく上回っています。

この指標は、法定耐用年数を基に会計的に計算された値になります。

世代間公平性

純資産比率

純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消したことを示します。また、現世代がその便益を受けることで、将来世代に負担が先送りされたことも示しています。



	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
純資産比率	45.9%	↓	45.8%	↑	46.2%

※一般会計等

全国平均値	70.9%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	81.2%

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産額 (BS)}}{\text{資産額 (BS)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

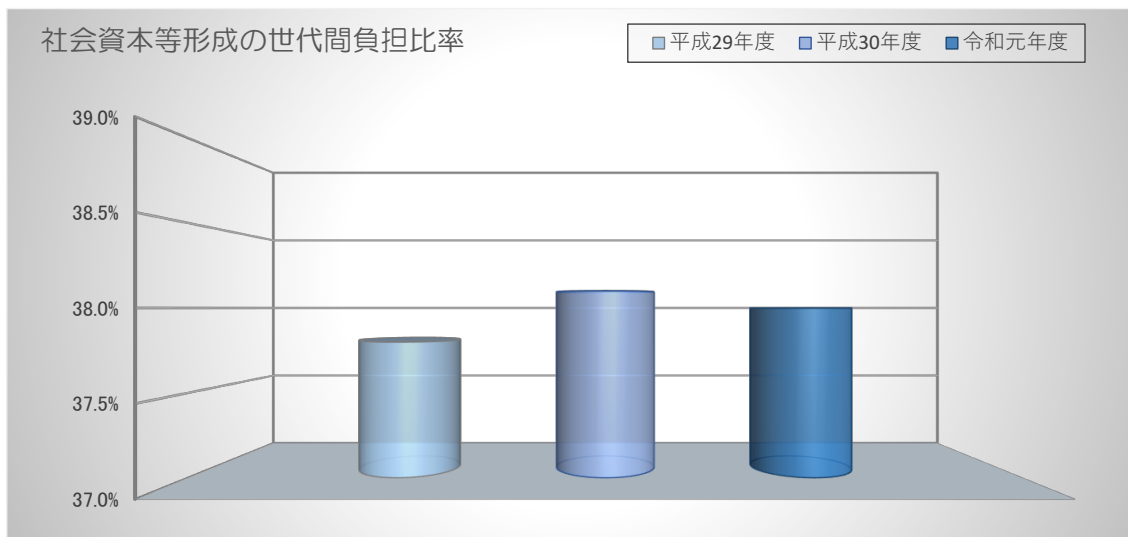
純資産比率は、年によって多少の増減がありますが、
全国平均及び類似団体区分別平均値に比べ、大きく下回っています。

また、資産額の中には、インフラ資産が含まれています。インフラ資産を除いた、
実質純資産比率も把握しておく必要があります。

(※参考値: 実質純資産比率 平成29年度 27.4%/平成30年度 27.8%/令和元年度 28.3%)

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

公共資産等を形成するのに、どのくらい償還が必要な地方債を使ったかを示します。社会資本等について、将来の償還等が必要な地方債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。



	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
社会資本等形成の世代間負担比率	37.8%	↗	38.1%	↘	38.0%

※一般会計等

全国平均値	29.1%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	17.3%

*（一社）地方公会計研究センターが集計した上記数値には、特例地方債の残高を含んだ数値となっています。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高 (BS) ※}}{\text{有形・無形固定資産 (BS)}} \times 100$$

※ 地方債残高—臨時財政対策債等の特例地方債の残高

《指標分析コメント》

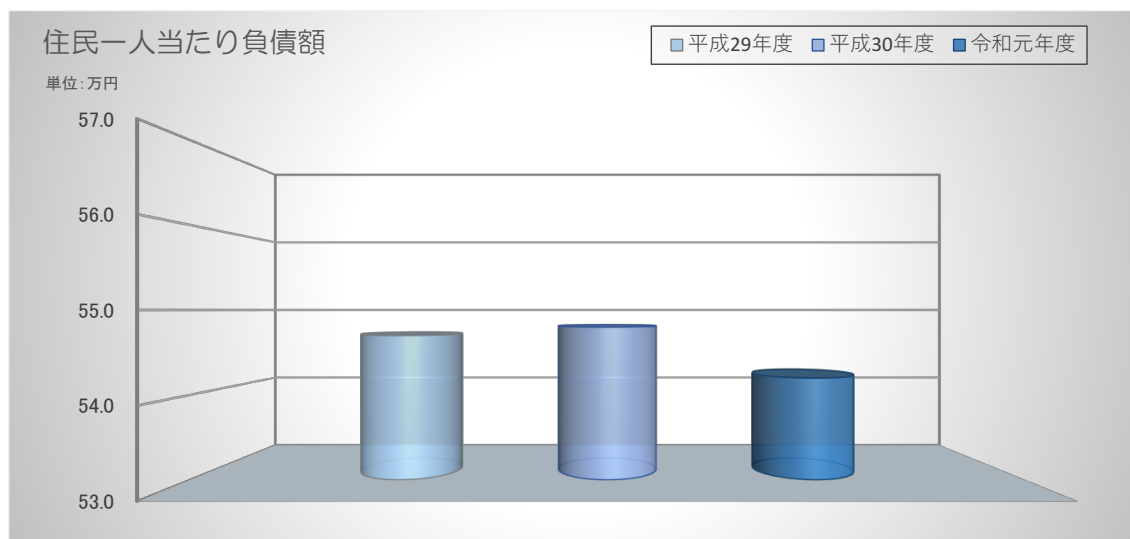
社会資本等形成の世代間負担比率は、ほぼ横ばいとなっています。

特例地方債を含む全国平均値及び類似団体区分別平均値の数値を大きく上回っています。

このことから、将来の償還等が必要な負債による調達割合が高く、将来世代が負担する割合が高くなっています。

住民一人当たり負債額

住民一人当たりどのくらい負債額があるかを示します。
一人当たりの額にすることで、負債の状況を示す際わかりやすくなるとともに他の地方公共団体との数値比較が容易になります。



(単位: 万円)

	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
住民一人当たり負債額	54.7	↑	54.8	↓	54.2

※一般会計等

全国平均値	76.3
類似団体区分別平均値 (Ⅲ-2)	35.7

$$\text{住民一人当たり負債額} = \frac{\text{負債額 (BS)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり負債額は、公営企業等の企業債が多額になることから、全体会計で分析するほうが良い指標であり、全体会計では、以下の金額になります。

平成29年度 120万円 / 平成30年度 120万円 / 令和元年度 118万円

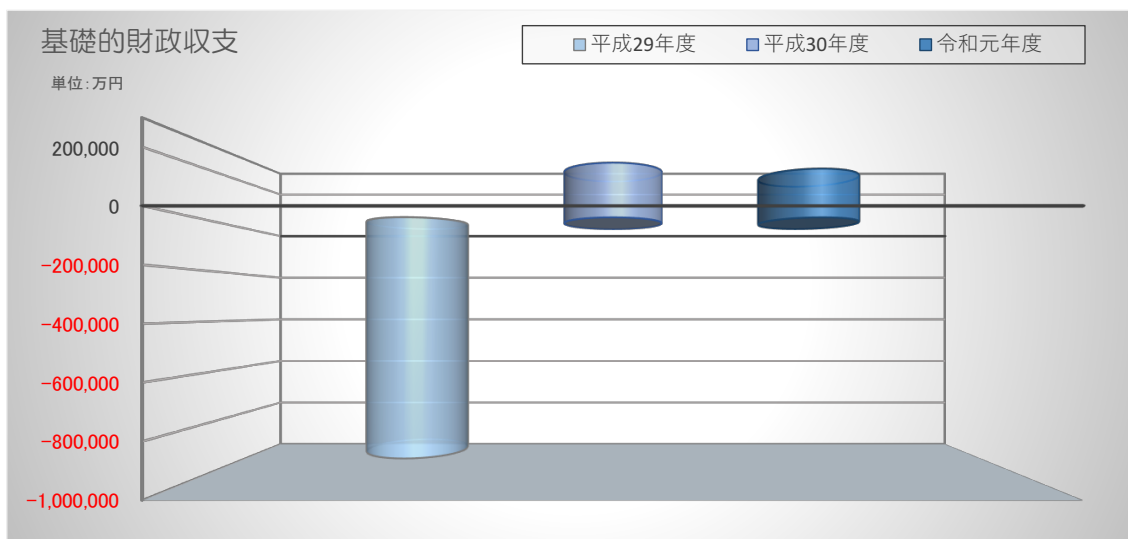
全国平均値 112万円 / 類似団体区分別平均 52万円

地方債の償還が進み負債総額は減少傾向にあるものの、他団体に比べ資産の老朽化が進んでいることから、今後も負債が増える恐れがあり、負債額の縮減に努めていく必要があります。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書(CF)の「業務活動収支（ただし支払利息支出を除く）」と「投資活動収支」を合算することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入除いた歳入のバランスを示す指標となります。

当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模対する地方債等の比率は増加しないため、持続可能な財政運営であるといえます。



(単位: 万円)

	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
基礎的財政収支	-921,145	↑	208,555	↓	185,883

※一般会計等

全国平均値	-
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	-

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (CF) + 投資活動収支 (CF)

※ 支払利息支出及び基金積立支出・基金取崩収入を除く

《指標分析コメント》

基礎的財政収支は、当年度は黒字となっています。

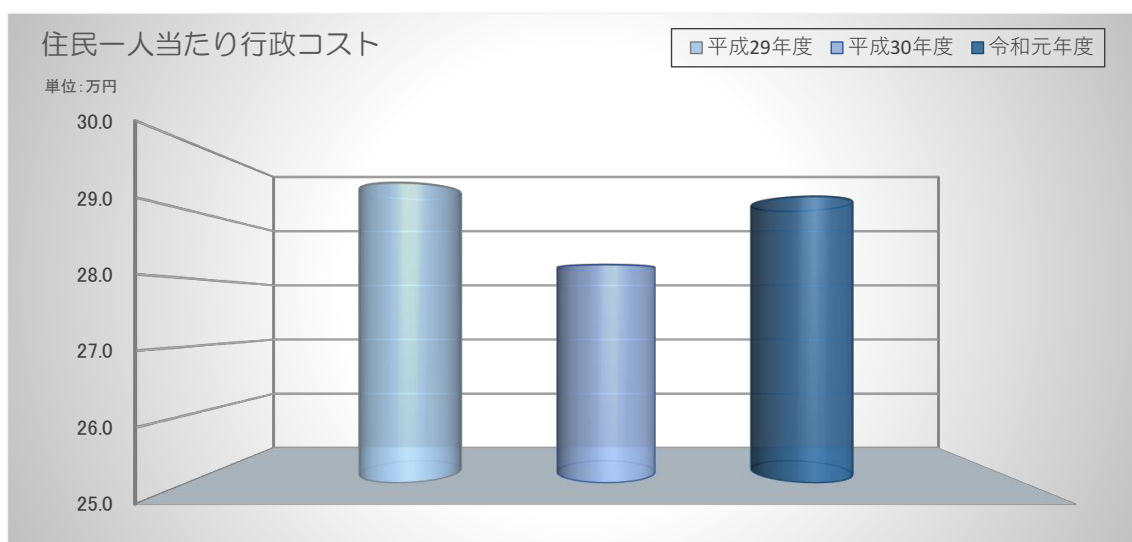
基本的には、地方公共団体においては、プライマリーバランスは黒字で推移します。

しかし、基礎的財政収支は、公共施設整備支出（新規施設の建設、施設の更新）などが多い年度についてはマイナスになるので指標をみる上で注意が必要です。

住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書(PL)に計上される行政コストを人口で割ることで、住民一人当たりの行政コストを求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:万円)

	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
住民一人当たり行政コスト	29.4	↑	28.2	↓	29.2

※一般会計等

全国平均値	56.4
類似団体区分別平均値(Ⅲ-2)	29.3

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{行政コスト (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり行政コストは、年によって増減があります。

全国平均値よりも低く、類似団体区分別平均値と同程度となっています。

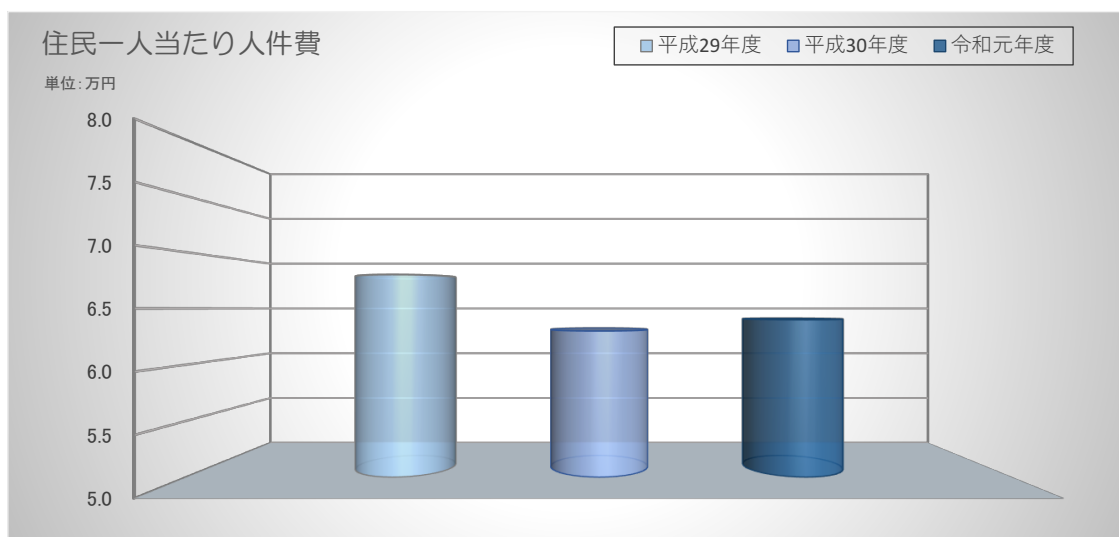
ひとことに行政コストといってもいくつかの区分に分けることが出来るので、

次ページ以降で、個別に分析していきます。

住民一人当たり人件費

行政コスト計算書(PL)に計上される人件費を人口で割ることで、住民一人当たりの人件費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位: 万円)

	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
住民一人当たり人件費	6.8	↑	6.3	↓	6.4

※一般会計等

全国平均値	10.8
類似団体区分別平均値 (Ⅲ-2)	5.3

$$\text{住民一人当たり人件費} = \frac{\text{人件費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり人件費は、年によって増減の変化があります。

全国平均値より低く、類似団体区分別平均値より高くなっています。

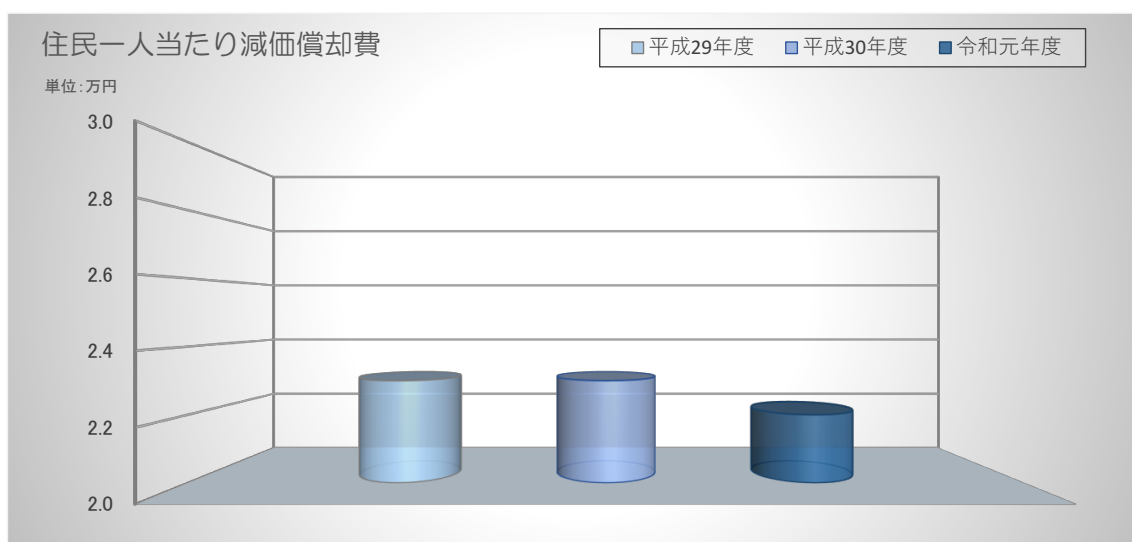
住民一人あたり人件費は、人口5万人未満の自治体は、規模の不利益が大きく響いており

人口5万人を超えると規模の大きさはあまり影響を与えない傾向になります。

住民一人当たり減価償却費

行政コスト計算書(PL)に計上される減価償却費を人口で割ることで、住民一人当たりの減価償却費を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:万円)

	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
住民一人当たり減価償却費	2.3	→	2.3	↑	2.2

※一般会計等

全国平均値	10.7
類似団体区分別平均値(Ⅲ-2)	5.1

$$\text{住民一人当たり減価償却費} = \frac{\text{当期減価償却費 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり減価償却費は、ほぼ横ばいで推移しています。

全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。

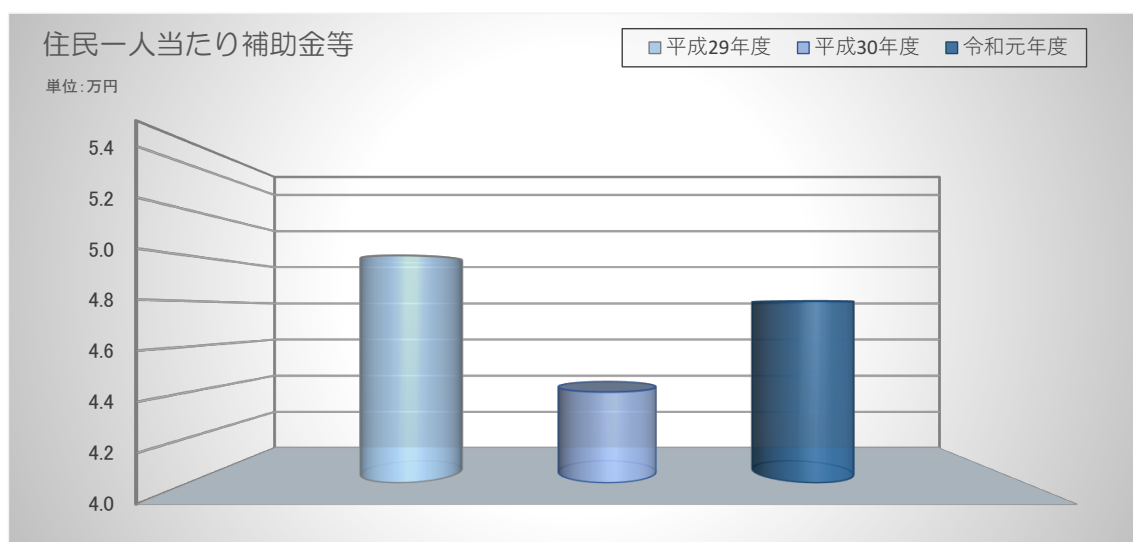
減価償却費も、規模による利益・不利益が大きく関連します。また、インフラ資産の比重が

大きいので、面積の大小が大きく関連する指標です。

住民一人当たり補助金等

行政コスト計算書(PL)に計上される補助金等を人口で割ることで、住民一人当たりの補助金等を求めることができます。

経年比較や類似団体との比較を行うことによって、地方公共団体の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。



(単位:万円)

	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
住民一人当たり補助金等	5.0	↑	4.4	↓	4.8

※一般会計等

全国平均値	11.4
類似団体区分別平均値(Ⅲ-2)	4.0

$$\text{住民一人当たり補助金等} = \frac{\text{補助金等 (PL)}}{\text{人口}}$$

《指標分析コメント》

住民一人当たり補助金等は、年により増減しています。

全国平均値より低く、類似団体区分別平均値より高くなっています。

住民一人当たり補助金等についても、人口による格差が大きくでる傾向になります。

また、補助金は団体を経由する費用なので、地方公共団体の裁量に任されているものが多く

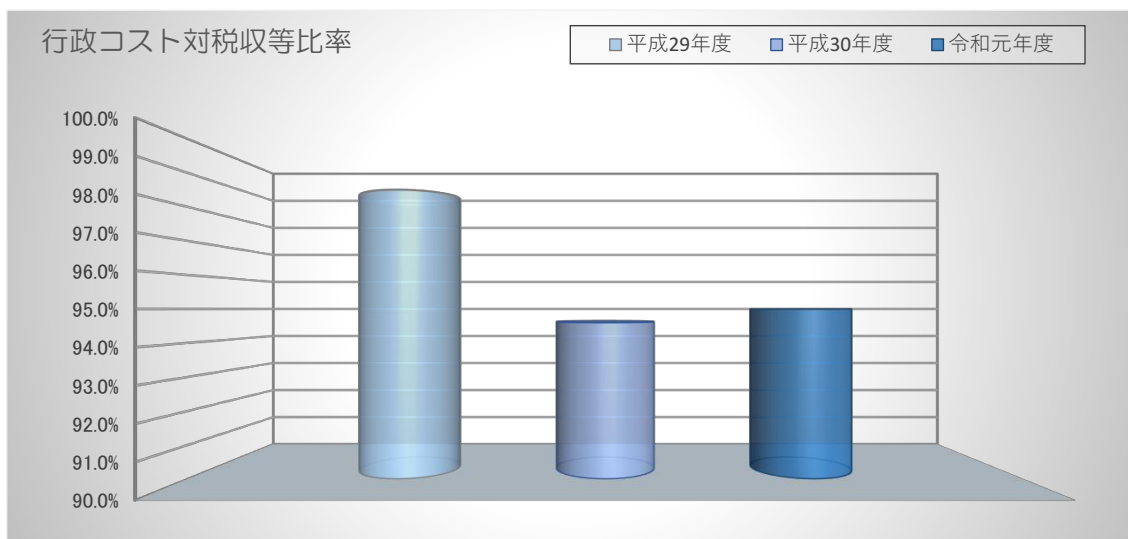
コスト削減に対しては比較的早期に結果を生み出せる可能性があります。

行政コスト対税収等比率

一般財源等のうち、どのくらいの金額が「資産形成以外の行政コスト」に費消されたのかを把握することができます。

この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度は低く、100%を上回ると、過去から蓄積した資産が行政コストに充てるために取り崩されたことを表します。

100%を超えないことが望ましいです。



	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
行政コスト対税収等比率	98.5%	↑	94.6%	↓	95.0%

※一般会計等

全国平均値	102.8%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	103.1%

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト (PL)}}{\text{税収等 (NW) + 国県等補助金 (NW)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

行政コスト対税収等比率は、3年連続で100%を下回っています。

また、全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低い数値になっています。

これは、臨時損益を除き純資産変動計算書の本年度差額がプラスとなっていることを示しており、

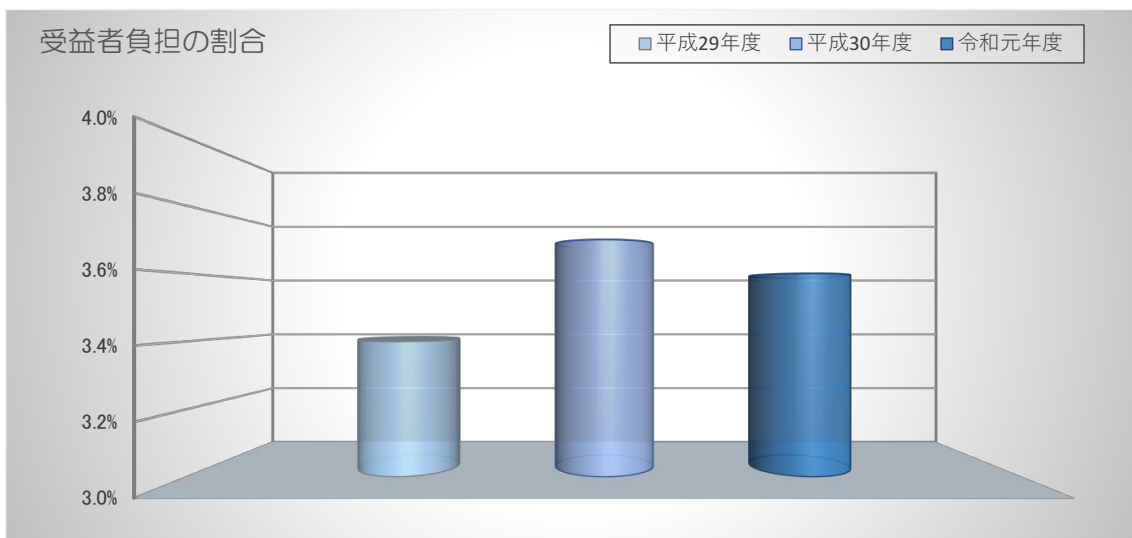
100%を下回ると、現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源の蓄積をしていることになります。

本年度差額には、現金支出の伴わない減価償却費や引当金が含まれていることに留意が必要です。

受益者負担の割合

行政コスト計算書(PL)の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額が反映されています。

また、行政コスト計算書(PL)の「経常費用」は、行政サービスの提供の金額を表しています。これらを用いることで、行政サービスに対する受益者負担の割合を算出することができます。数値を経年比較、類似団体比較をすることにより、地方公共団体の受益者負担の特徴を把握することができます。さらにこれを事業別・施設別に算出することで、受益者負担の割合を詳細に分析することも可能となります。



	平成29年度	傾向	平成30年度	傾向	令和元年度
受益者負担の割合	3.4%	↗	3.7%	↘	3.6%

※一般会計等

全国平均値	4.8%
類似団体区分別平均値（Ⅲ-2）	4.9%

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益 (PL)}}{\text{経常費用 (PL)}} \times 100$$

《指標分析コメント》

受益者負担の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

全国平均値及び類似団体区分別平均値よりも低くなっています。

他の指標に比べて、人口別にも地域別に相違が少なく、個別自治体間で比較すると相当な開きがあります。